

# Accounting SQUARE

## ディスクロージャーと 企業会計基準

公益社団法人  
日本証券アナリスト協会 会長

おおば あきよし  
大場 昭義



### 1. 証券アナリストの幅広い業務分野

8月に日本証券アナリスト協会の会長に就任しました。当協会は1962年10月に「東京証券アナリスト協会」として設立され、1969年3月に現在の名称へ変更し、2012年10月には創立50周年を迎えました。

1962年4月、高度成長期に入った我が国で投資先として有望な企業を発掘するため、81名の米国証券アナリスト訪日視察団が来日しました。この時、対日投資を増やす方策として、企業によるディスクロージャーの充実と、証券アナリストの必要性が伝えられ、それを促進する証券アナリスト協会の設立を要望されたことが、当協会が誕生する1つの契機となりました。

現在、当協会の通信教育を受講した後に1次と2次の両試験に合格し、実務経験3年以上の条件を満たす検定会員は、2万5,000人を超えています。当初は証券会社の調査部門に属する会員が中心でしたが、現在では証券会社、運用会社、銀行、信託銀行、保険会社、事業会社（主にIRや財務・経理部門）、監査法人など会員の所属業態は多様です。また、主な業務分野

も個別企業の分析から、債券の分析、ファンドやポートフォリオの運用、新しい金融商品の開発、新興企業や未上場企業の事業継承、M&AやMBOといった領域まで広がっています。

創立50周年を機に実施した検定会員のアンケート調査で、8割超が「アナリスト資格を活用できている」と回答した一方、「社会的な認知度が高い」との回答は5割に達しませんでした。証券アナリストの社会的な認知度の向上は、会長の重要な務めと考えています。そこで、読者と縁の深いディスクロージャーと企業会計基準について、当協会の活動の一端を紹介します。

### 2. ディスクロージャー優良企業選定

10月に「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」平成25年度（第19回）を公表しました。今年度は13業種と、新興市場銘柄、個人投資家向け情報提供の15分野で、証券アナリストから見てディスクロージャーの優良な企業を選定しました。

1994年から続く業種別の選定は、13業種で東証一部上場株式時価総額を基準に選んだ合計

200社を対象としました。各企業について、経験年数3年以上で、その業種を概ね2年以上担当し、その企業と年4回以上は接触している、証券会社と運用会社に属する担当アナリスト延べ430名が、5つの共通分野で各業種の特徴を配慮した項目について評価しました。その集計結果を基に、各業種別に設けた専門部会の委員が議論して、各業種で1社ずつ計13社の優良企業を選定しました。なお、銀行で優良企業に選定された企業は辞退されました。

共通分野は、「1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス」、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示」、「3. フェア・ディスクロージャー」、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示」、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示」の5つです。

また、2005年に始めた新興市場銘柄の選定は、ジャスダック、マザーズ、セントレックス、Q-Board、アンビシャスの5市場の時価総額上位で、一定人数以上の証券アナリストが調査対象とする28社を対象にしました。上記5分野のうち「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示」を除く4分野で、延べ101名の担当アナリストが評価して、3社の優良企業を選定しました。

同じく2005年に始めた個人投資家向け情報提供では、13業種と新興市場銘柄の対象企業228社のうち、それぞれの分野で担当アナリストの評価が高く、2012年7月から2013年6月に個人投資家向け会社説明会を開催した20社を対象にしました。「1. 個人投資家向け会社説明会の開催等」、「2. ホーム・ページにおける開示等」、「3. 事業報告書等の内容」の3分野で、対象企業へのアンケート調査と、証券会社で個人投資家向け情報提供に携わる証券アナリスト15名の専門部会での議論を踏まえて、3社の優良企業を選定しました。

つまり、日々その企業と接触し、同業他社との比較感を持つ担当アナリストが、各企業のディスクロージャーを総合的に評価し、優良企業を選定しています。この制度を通じて、各企業のIR担当者と証券アナリストのコミュニケーションを緊密化すると共に、ディスクロージャーの向上と充実に役立てたいと考え、多数の会員の協力を得て続けてきました。

公表された報告書を参考に、自社のディスクロージャーの改善を図っている企業も少なくないようです。また、毎年10月に開催される証券アナリスト大会の席上で優良企業を表彰していますが、多忙な予定を調整して表彰式に出席される企業トップも多く、大変に感謝しています。

### 3. 公開草案などへの意見書の提出

企業によるディスクロージャーの中で、財務報告は証券アナリストにとって最も基本的な情報です。当然、財務報告の基礎となる企業会計基準も非常に重要ですが、公表された財務諸表を企業分析の出発点とするため、証券アナリストの関心は必ずしも高くありませんでした。

一方、企業会計基準の設定主体は、財務諸表の利用者を重視しています。企業会計基準委員会(ASBJ)は2006年に公表した討議資料『財務会計の概念フレームワーク』の序文で、「財務報告はさまざまな役割を果たしているが、ここでは、その目的が、投資家による企業成果の予測と企業価値の評価に役立つような、企業の財務状況の開示にあると考える。自己の責任で将来を予測し投資の判断をする人々のために、企業の投資のポジション(ストック)とその成果(フロー)が開示されるとみるのである。」と述べています。

国際会計基準審議会(IASB)も2010年に公

表した『財務報告に関する概念フレームワーク』の中で、「一般目的財務報告の目的は、財務諸表利用者（現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者）が企業への資源の提供に関する意思決定を行う際に有用な報告企業に関する財務情報を提供することである。」と述べています。

このように、設定主体は「投資家の意思決定に有用な財務情報の提供」を目指しています。投資家の中でも証券アナリストは、「企業成果の予測と企業価値の評価」を仕事としています。したがって、当協会ではASBJやIASBの公開草案などへ積極的に意見書を提出し、企業会計基準の開発に寄与すべきと考えています。

国際財務報告基準（IFRS）の新基準開発や日本基準とIFRSのコンバージェンスが活発であった2009年に12本、2010年に15本、2011年に12本の意見書を、当協会は公表しました。2012年は4本と減りましたが、2013年は9月までに5本と再び増えています。

例えば、3月を期限にASBJが意見を募集した「企業結合に関する会計基準（案）」は、11団体と個人6人から合計17本の意見書が提出されました。団体の11本を見ると、財務諸表の作成者が日本経済団体連合会、全国銀行協会など6本、監査人が日本公認会計士協会と3監査法人の4本に対して、純粋な財務諸表利用者の立場で提出された意見書は当協会の1本だけでした。利用者から唯一の意見書なので、11分の1以上の役割を果たしたと思います。

当協会の意見書は、協会内の常設委員会である企業会計研究会の委員15名の議論に基づいています。この研究会は、企業アナリスト、ファンドマネジャー、格付アナリスト、インベストメントバンカーなど様々な分野の実務家と、学識経験者や公認会計士が委員を務める点に特色があります。当協会の会員は所属業態や日常の業務が多様なため、立場によって個々人

の意見は異なります。そこで、財務諸表の利用者である証券アナリストとしての最大公約数的な見解を反映するため、様々な分野の実務家が委員として議論に参加しています。

内容が技術的で専門性の高い公開草案には、委員の議論だけで意見書を出すこともあります。影響の大きな公開草案については、検定会員向けの勉強会を開催します。ASBJから招いた講師による解説と質疑応答で公開草案の要点を理解した出席者に、後日、アンケート調査を実施して、会員の最大公約数的な意見を把握しています。アンケートの集計結果を基に企業会計研究会で議論して、意見書の内容を固めていきます。

企業会計基準に関して一定の基礎知識を持つ検定会員が、公開草案の要点を理解した上で回答したアンケートの集計結果は、回収率が50%を超すこともあり、ASBJやIASBからサンプル数の割には信頼度の高いデータという評価をいただいていると思います。

最近では10月25日にIASBの討議資料『財務報告に関する概念フレームワークの見直し』の勉強会を開きました。出席者アンケートの集計結果と企業会計研究会での議論を踏まえ、12月13日までにASBJ、来年の1月14日までにIASBへ意見書を提出する予定です。

#### 4. アウトリーチなどへの協力

企業会計基準に関する各種会議に当協会の関係者が参加することも、意見書と並ぶ重要な柱です。ASBJの各専門委員会でも、企業会計研究会の実務家委員をはじめ多くの関係者が、財務諸表利用者の代表として委員を務めています。

9月を期限にASBJが意見を募集した『従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

に関する実務上の取扱い』でも、実務対応専門委員会の議論に、当協会の関係者が委員として参加していました。この公開草案には11団体と1個人から意見書が提出されましたが、財務諸表利用者の立場から意見書を提出した団体は当協会だけでした。

また、IASBは東京で、8月末に「リース」、11月初旬に「保険」と「概念フレームワークの見直し」の公開草案について、関係者の意見を聞くためにアウトリーチを開催しました。これにも、財務諸表の作成者や監査人と同様に、多数の当協会関係者が出席して、財務諸表利用者の生の声をIASBのスタッフに届けました。

このような会議の議論に、財務諸表利用者の声を反映することは、当協会の重要な使命と考えています。今後も、ASBJやIASBなどの主催する様々な会議の場で、当協会の関係者が積極的に意見を表明し、日本基準やIFRSの改善に少しでも貢献できればと考えています。

2015年に向けてIASBが「概念フレームワー

クの見直し」を続けていることから明らかに、IFRSは開発途上にあり、世界共通で品質の高い企業会計基準を策定し、事情の異なる世界各国が幅広く採用するのは決して容易ではありません。しかし、IASBに対して会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)などの場で各国が積極的に意見を表明し、議論を積み重ねて、より良い基準を開発する努力を続ける以外に道はないと思います。

先述したディスクロージャー優良企業の選定も、19年間に亘って継続してきたことで、証券アナリストとIR担当者の対話の機会を促し、我が国のディスクロージャーの向上と充実に多少なりとも寄与したと自負しています。

企業会計基準の開発でも同様に、ASBJやIASBの公開草案などへ積極的に意見書を提出し、各種の会議で財務諸表の利用者の立場から意見を表明し続けることが、日本基準やIFRSの品質の向上と同時に、当協会の認知度の向上にもつながると信じています。